

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月19日
【事業年度】	第32期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 岩見 元志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 岩見 元志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	12,549,044	12,326,336	12,557,499	17,654,369	18,129,073
経常利益 (千円)	91,373	108,407	211,032	322,503	503,384
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	55,717	113,960	169,845	253,381	464,148
包括利益 (千円)	68,210	172,855	188,760	272,055	438,269
純資産額 (千円)	1,618,134	1,765,766	1,929,278	2,163,496	2,556,363
総資産額 (千円)	6,918,048	5,712,607	5,704,154	7,230,879	6,705,296
1株当たり純資産額 (円)	320.75	350.02	382.43	428.86	506.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.04	22.59	33.67	50.23	92.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	10.94	22.38	33.36	49.77	91.17
自己資本比率 (%)	23.4	30.9	33.8	29.9	38.1
自己資本利益率 (%)	3.4	6.5	8.8	11.7	19.7
株価収益率 (倍)	20.8	13.5	10.0	8.9	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,958	168,642	355,778	150,677	376,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,066,901	198,798	158,770	162,186	194,337
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	826,419	1,398,433	342,089	215,394	575,519
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,948,261	917,267	1,089,726	1,302,554	1,298,250
従業員数 (人)	401	392	417	548	549
(外、平均臨時雇用者数)	(3,939)	(3,955)	(4,494)	(5,152)	(5,006)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第28期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第32期連結会計年度の純資産額に、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。また、同期間の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月
売上高 (千円)	335,430	457,136	550,665	499,011	559,782
経常利益又は経常損失 () (千円)	51,019	84,265	135,447	19,096	63,122
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	24,505	11,555	188,260	100,031	115,457
資本金 (千円)	393,562	393,562	393,562	393,562	393,562
発行済株式総数 (株)	52,856	52,856	5,285,600	5,285,600	5,285,600
純資産額 (千円)	1,248,781	1,212,589	1,376,781	1,435,250	1,503,952
総資産額 (千円)	3,196,983	3,461,226	3,678,730	4,416,426	4,178,329
1株当たり純資産額 (円)	247.54	240.36	272.91	284.50	298.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	500 (-)	500 (-)	8 (-)	9 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	4.86	2.29	37.31	19.83	22.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4.81	-	36.98	19.65	22.68
自己資本比率 (%)	39.1	35.0	37.4	32.5	36.0
自己資本利益率 (%)	2.0	-	13.7	7.0	7.9
株価収益率 (倍)	47.4	-	9.0	22.5	21.3
配当性向 (%)	102.9	-	21.4	45.4	43.7
従業員数 (人)	4	4	5	6	5
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第29期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成25年10月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第28期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当1円を含んでおります。

6 第32期事業年度の純資産額に、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。また、同期間の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和59年12月	スチュワード業務の業務請負を目的として、東京都品川区に資本金2百万円で株式会社セントラルサービスシステムを設立
昭和60年10月	<東京都進出> 株式会社サッポロライオンチェーン6店と契約
昭和61年7月	<千葉県進出> 株式会社プラザサンルート(サンルートプラザ東京)と契約
昭和63年7月	本社を東京都江戸川区西葛西に移転
平成6年9月	株式会社宮崎セントラルサービスシステム及び株式会社福岡セントラルサービスシステムを設立(当社100%出資)
平成6年11月	<九州ブロック進出> フェニックスリゾート株式会社(シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート)と契約
平成7年4月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所を開設
平成8年4月	<東海ブロック進出> 名古屋ヒルトン株式会社(ヒルトン名古屋)と契約
平成9年6月	大阪府大阪市西区に大阪営業所を開設
	<関西ブロック(京都府)進出> 京都ガーデンパレスと契約
平成11年3月	当社と同業である株式会社千葉セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成元年8月に設立)・株式会社東京西セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成3年3月に設立)・株式会社東京南セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成5年4月に設立)を吸収合併
平成12年10月	100%子会社である株式会社宮崎セントラルサービスシステム及び株式会社福岡セントラルサービスシステムを吸収合併
平成13年2月	本社を東京都千代田区麹町六丁目1番地25に移転
平成14年6月	株式をジャスダック市場に上場
平成14年12月	株式会社センダンを連結子会社化
平成16年4月	<東北ブロック(仙台)に進出> 株式会社仙台国際ホテルと契約
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所(平成22年10月より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年7月	当社連結子会社の株式会社セントラルマネジメントシステムを設立
平成18年4月	東洋メディアリンクス株式会社及び音響特機株式会社を連結子会社化
平成20年4月	会社分割により純粋持株会社に移行し、商号を「株式会社C S Sホールディングス」に変更 新たに、連結子会社「株式会社セントラルサービスシステム」及び「株式会社C S Sビジネスサポート」を設立
平成21年12月	株式会社セントラルマネジメントシステム、清算終了
平成24年7月	本社を東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号に移転(現住所)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年10月	当社非連結子会社の株式会社デジタルコミュニケーションズが、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食の全株式を譲り受けたことにより、これら4社を連結子会社化
平成27年1月	株式会社デジタルコミュニケーションズを存続会社とし、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食を消滅会社とする吸収合併を実施、同時に商号変更を行い、ヤマト食品株式会社に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社1社により構成されており、以下を主たる業務としております。

(1) スチュワード管理事業

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業であります。

(2) 総合給食事業

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

(3) 映像・音響機器等販売施工事業

当事業は、音楽関連事業と、セキュリティシステム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業であります。

(4) 音響・放送機器等販売事業

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

(5) 食材販売事業

当事業は、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております

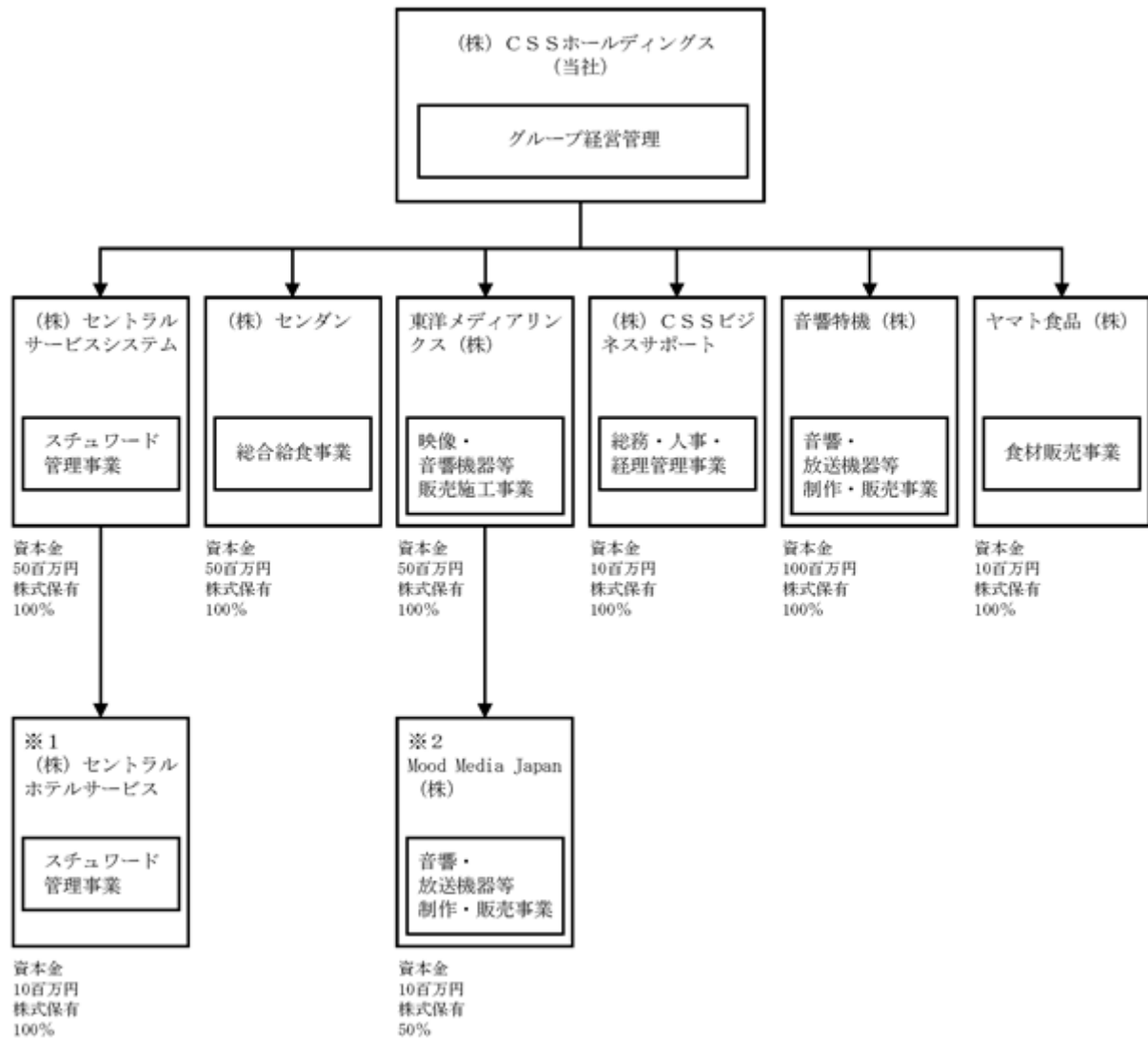
(6) 総務・人事・経理管理事業

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社等より受託しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

〔事業系統図〕

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セントラルサービス システム(注)2,4	東京都中央区	50	スチュワード 管理事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) ㈱センダン (注)2,5	東京都中央区	50	総合給食事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) 東洋メディアリンクス㈱ (注)2,6	東京都中央区	50	映像・音響機器等 販売施工事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) 音響特機㈱ (注)2,7	東京都中央区	100	音響・放送機器等 販売事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) ヤマト食品㈱ (注)2,8	神奈川県大和市	10	食材販売事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) ㈱C S Sビジネスサポート	東京都中央区	10	総務・人事・経理 管理事業	100	運営管理 役員の兼任
(持分法適用関連会社) Mood Media Japan㈱ (注)3	東京都中央区	10	音響・放送機器等 制作・販売事業	50 (50)	

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 ㈱セントラルサービスシステムの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	6,402,659千円
(2) 経常利益	221,708千円
(3) 当期純利益	167,945千円
(4) 純資産額	855,666千円
(5) 総資産額	1,626,408千円

5 ㈱センダンの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,394,505千円
(2) 経常利益	44,885千円
(3) 当期純利益	37,090千円
(4) 純資産額	171,168千円
(5) 総資産額	461,353千円

6 東洋メディアリンクス㈱の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,977,520千円
(2) 経常利益	79,747千円
(3) 当期純利益	76,149千円
(4) 純資産額	1,022,120千円
(5) 総資産額	1,655,735千円

7 音響特機(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	3,276,799千円
(2) 経常利益	93,750千円
(3) 当期純利益	66,676千円
(4) 純資産額	570,743千円
(5) 総資産額	914,323千円

8 ヤマト食品(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	3,122,377千円
(2) 経常利益	125,859千円
(3) 当期純利益	95,808千円
(4) 純資産額	100,202千円
(5) 総資産額	1,197,515千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
グループ全体の経営・管理事業	5	[0]
スチュワード管理事業	190	[4,050]
総合給食事業	116	[594]
映像・音響機器等販売施工事業	76	[0]
音響・放送機器等販売事業	43	[1]
食材販売事業	100	[352]
総務・人事・経理管理事業	19	[9]
合計	549	[5,006]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
5人〔0〕	51.8歳	4年 1ヶ月	8,299千円

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を〔外数〕で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩み、企業の設備投資も横ばいで推移したことから、内需は力強さに欠け、「踊り場」から脱却できない状況が続いています。3年目を迎えたアベノミクスは、経済の好循環シナリオによる600兆円経済の実現を標榜しているものの、実質GDPの伸びは2%程度に止まっています。また企業収益の伸びが雇用者所得へ反映するまで時間がかかっていることや、所得税・社会保険料負担の増大で可処分所得が下振れしていることもあり、個人消費拡大への道筋は不透明です。先行きについては、引き続き成長戦略と好循環実現により内需を拡大させ経済の成長力を向上させることが課題であり、併せて海外経済の下振れリスクには細心の注意を払う必要があります。当社グループの主要顧客であるホテルにおいては、2016年に入り宿泊客の増加率は低下傾向にあります。熊本地震の影響もあるものの、これまで好調に推移してきた宿泊需要には変調がみられます。商業施設においては、中国の関税制度改革に伴う、「爆買い」目的の訪日旅行の縮小の影響や、個人消費伸び悩みの影響から、百貨店を中心として事業縮小の動きも出ています。金融機関においては、マイナス金利政策がその収益に影響を及ぼしており、新たな投資を控える傾向もみられます。

このような環境下において当社グループは、既存の顧客との関係を強化することで基礎となる売上を確実に積み上げることに加え、積極的な新規顧客開拓に取り組みました。費用面においては、管理可能費を確実にコントロールすることで、人件費の上昇をカバーし、利益確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は18,129百万円(前連結会計年度比2.7%増)、連結営業利益は447百万円(同33.8%増)、連結経常利益は503百万円(同56.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は464百万円(同83.2%増)となりました。

続きまして、当連結会計年度における事業別の状況は次のとおりです。

< スチュワード管理事業 (株)セントラルサービスシステム (C S S) >

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、主要顧客であるホテルの業績が堅調だったことに加え、昨年3月より受託した阪急阪神ホテルズ13事業所の売上が下支えとなったことで売上は順調に推移いたしました。清掃事業については、昨年度より継続している、収益基盤の強化を目的とする一部不採算事業所の整理が終了し、清掃事業部全体として黒字化を達成しております。また、新規案件については、13件を獲得、特に北陸エリアにおいては、これまでの点での事業所展開を、線から面へとつなげる営業戦略にあって、新たに医療機関のスチュワード業務を受託することができました。この結果、事業全体の売上は前年を大きく上回る結果となりました。また、スチュワード業務に関する社内資格制度の運用、階層別研修の充実を通じ、サービス品質の向上を図るとともに、事業所の安全及び衛生を守るべく、第二種衛生管理者も増員をすることができました。費用面においては、最低賃金の上昇に伴い、人件費は上昇傾向にありましたが、効率的なシフトコントロールや請負契約の見直し等の施策を通じ吸収を図りました。

この結果、売上高は6,402百万円(前連結会計年度比6.9%増)、営業利益は211百万円(同36.5%増)となりました。

< 総合給食事業 (株)センダン (S D N) >

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、ホテルの従業員食堂3件を新規に受託したことに加え、2件のホテルレストランの朝食営業の受注、メディカル給食1件の受注、研修施設1件の受注が、売上及び事業領域の拡大に寄与するとともに、先注及び熊本地震による顧客ホテル休館に伴うレストラン営業の中断等のマイナス要因をカバーすることができました。また、既存店における有名店とのコラボメニューの展開、季節に合わせた各種フェアの開催を継続的な取組みとして展開することで積極的な集客に努めた結果、前年を上回る売上を確保することができました。また不採算事業所の再建への取組みとしてプロジェクトチームを組成、収益の改善への取組みを強化いたしました。費用面においては、食数管理が十分に機能したことで食材ロスが低減、原価管理及び人件費のコントロールが安定してきたものの、営業利益については前年実績には及びませんでした。衛生面においては、幅広い知見をもつ人材を外部招聘し、社内管理体制の強化を図りました。

この結果、売上高は2,394百万円(前連結会計年度比1.2%増)、営業利益は40百万円(同9.7%減)となりました。

<映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス㈱(T M L) >

当事業は、音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、売上については、前年に届かなかったものの、利益については前年を上回る結果となり、減収・増益ということとなりました。金融営業部門及び法人営業部門においては、監視カメラを中心とした大型件の受注・納入が進みました。音楽営業部門においては、訪日外国人の増加に伴う、多言語 C M 件の増加、店舗営業に合せたオリジナルサウンド制作の受注が売上を支えました。「香り」の事業についても設置台数は約300台に及び、一定程度の事業性が確保できつつあります。また、技術部門を体制強化し、新たな商材拡大とへ向けた基盤づくりにも着手いたしました。費用面においては、販売管理費の効率的な執行に努めるとともに、新規工事会社・新規仕入先採用によるコストダウンに取り組みました。

この結果、売上高は2,977百万円(前連結会計年度比5.4%減)、営業利益は59百万円(同41.3%増)となりました。

<音響・放送機器等販売事業 音響特機㈱(O T K) >

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

当連結会計年度においては、広島営業所を新たに開設したことで、中四国エリアでの営業力の強化が図られ、これまで以上に全国レベルのきめ細かい営業展開が可能となりました。国内における重要な情報発信の場である展示会については、大型展示会をはじめとして精力的な出展を行いました。海外ブランドについては、海外での展示会を通じて各ブランドの担当者との連携を強化するとともに、研修にも参加することで技術向上にも取り組みました。また、年間を通じ、海外ブランド各社の幹部も多数来日し、連携したマーケティングによる日本でのシェア拡大へ向けての共通認識を醸成いたしました。費用面においては、要員体制の強化により、一部人件費の増加及び売上拡大に伴う、その他販売管理費に増加はみられたものの、大きく売上が拡大したことで、前年を上回る利益を確保するとともに、円高の影響は、輸入商品の仕入コストの低減に寄与することとなりました。

この結果、売上高は3,276百万円(前連結会計年度比11.8%増)、営業利益は87百万円(同3.8%増)となりました。

<食材販売事業 ヤマト食品㈱(Y M T) >

当事業は、S D Nに加え、当社グループとしてフードサービスの更なる拡大へ向け、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております。

当連結会計年度においては、全国展開する大手高齢者福祉施設の関東エリアへの納入に成功し、新規受注を確実にする一方で、収益性の低い受注先との値上げ交渉、サービス品の打切り等を行い、赤字受注の解消へ向けた取り組みを進めました。これにより、売上は前年を下回ることとなりましたが、収益性の向上に寄与することができました。また、商品の信頼性を高めるべく、配送用車両について冷蔵・冷凍車両への切替えに着手し、配送車両の完全「冷蔵・冷凍」化を向こう2年以内で終える予定としていることに加え、真空パッカーの導入を進めることで、商品の劣化防止にも対応を進めており、昨今の食に対する「安心」「安全」への社会的な要請に添えて参ります。一方、費用面においては、仕入れの一元化による原価の圧縮を進めたこと、労働時間の管理を的確に行いつつ効率化に努めたことで、2期連続での収支改善の強化が図られています。

この結果、売上高は3,122百万円(前連結会計年度比4.6%減)、営業利益は49百万円(同127.2%増)となりました。

<総務・人事・経理管理事業 ㈱C S S ビジネスサポート(C B S) >

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当連結会計年度においては、日常的な管理業務を受託することに加え、H Pにおける採用ページの見直しを行い採用ツールの充実を図りました。また、I T 部門においてはS D N及びY M Tの販売管理システム導入へ向けてのサポートを行いました。

この結果、営業利益として8百万円(前連結会計年度比46.3%減)を計上いたしました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より、4百万円減少し1,298百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が495百万円となり、売上債権の減少199百万円、たな卸資産の減少162百万円、仕入債務の減少269百万円、法人税等の支払額132百万円などにより、得られた資金は376百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入255百万円、投資有価証券の取得による支出53百万円などにより、得られた資金は194百万円となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金250百万円の減少、長期借入金265百万円の返済による支出、配当金の支払い45百万円等により、使用した資金は575百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高の実績

当連結会計年度の売上高実績をエリア別及び販売先業態別に示すと次のとおりであります。

なお、売上高にはセグメント間の内部取引が含まれております。

エリア別売上高状況

連結子会社東洋メディアリンクス(株)、連結子会社音響特機(株)及び連結子会社ヤマト食品(株)につきましては、売上高を事業所別に分類していないため音響・放送機器等販売事業、映像・音響機器等販売施工事業及び食材販売事業に関する記載を省略しております。

a スチュワード管理事業

エリア別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道・東北エリア	1 (0)	1 (1)	25,763	0.4	12.4
関東・甲信越エリア	67 (63)	9 (8)	2,836,166	44.3	9.4
東海・北陸エリア	25 (25)	3 (3)	808,010	12.6	0.6
関西エリア	49 (47)	0 (0)	1,977,971	30.9	12.2
中国・四国エリア	2 (2)	0 (0)	73,400	1.1	4.2
九州エリア	20 (19)	1 (0)	556,182	8.7	12.1
沖縄エリア	2 (2)	0 (0)	124,904	2.0	29.0
その他	1 (0)	1 (0)	260	0.0	96.7
合計	167 (158)	9 (10)	6,402,659	100.0	6.9

- (注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。
 2 「その他」の売上高は、短期間の単発での業務対応等によるスポット売上を計上しております。
 3 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。
 4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 総合給食事業

エリア別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
関東・甲信越エリア	52 (49)	3 (2)	1,379,530	57.6	7.0
東海・北陸エリア	5 (4)	1 (2)	111,143	4.6	31.6
関西エリア	19 (17)	0 (1)	386,168	16.1	2.4
中国・四国エリア	2 (2)	1 (1)	55,810	2.3	27.0
九州エリア	6 (5)	0 (1)	254,938	10.6	15.9
沖縄エリア	10 (10)	0 (0)	202,351	8.5	19.7
その他	3 (0)	0 (0)	4,562	0.2	96.1
合計	97 (87)	3 (1)	2,394,505	100.0	1.2

- (注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。
 2 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。
 3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売先業態別売上高状況
a スチュワード管理事業

販売先業態別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホテル	102 (96)	2 (1)	5,709,608	89.2	5.8
レストラン・会館	28 (27)	0 (2)	340,202	5.3	8.3
その他	37 (35)	7 (7)	352,848	5.5	25.9
合計	167 (158)	9 (10)	6,402,659	100.0	6.9

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。
2 「その他」の売上高は、ホテル、レストラン・会館に属しない施設及びスポット売上であります。
3 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。
4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 総合給食事業

販売先業態別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
企業	7 (7)	0 (0)	175,908	7.3	0.8
ホテル	64 (59)	3 (0)	1,572,001	65.7	4.1
学校・寮・保養所等	26 (21)	0 (1)	646,595	27.0	17.9
合計	97 (87)	3 (1)	2,394,505	100.0	1.2

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。
2 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。
3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c 音響・放送機器等販売事業

販売先業態別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
企業	1,462	83	3,276,799	100.0	11.8
合計	1,462	83	3,276,799	100.0	11.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

d 映像・音響機器等販売施工事業

販売先業態別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
銀行	24	0	1,310,903	44.0	19.5
ホテル	61	0	63,370	2.1	19.8
その他	1,009	34	1,603,247	53.8	9.4
合計	1,094	34	2,977,520	100.0	5.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 「その他」の売上高は、銀行、ホテルに属しない施設等販売先であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

e 食材販売事業

販売先業態別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設	289	27	661,835	21.2	6.9
福祉	736	29	2,174,441	69.6	2.7
その他	27	16	286,101	9.2	12.2
合計	1,052	72	3,122,377	100.0	4.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 「その他」の売上高は、建設、福祉に属しない施設等販売先であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題

当社グループは、連結第31期を始期とする3ヶ年の中期経営計画を推進中でありますが、第33期については、計画最終年度となることから、各社が確実に計画値を達成することが求められます。加えて、M & Aに係る情報収集をきめ細かく行い、各事業会社の強みを活かし弱みを補完できるようシナジー効果を十分に見極め、グループ規模に見合った取組みを進めてまいります。

また、連結第34期から始まる3ヶ年については、新たな中期経営計画のもと事業運営を進めてまいります。2020年には東京オリンピックの開催を控え、更には2024年には当社グループが40周年を迎える節目となることから、長期の経営目標を掲げた上で、目標達成へ向けての段階的な位置づけとしての次期中期経営計画を策定してまいります。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

< スチュワード管理事業 (株)セントラルサービスシステム (C S S) >

当事業は、常に業界のリーディングカンパニーであり続けることを使命としています。そのためには、次世代を見据えた「人材育成」が急務であり、階層別研修をはじめ、ロールプレイングを用いた実践型研修により、幹部クラスへの育成に努めてまいります。また、ホテル業界のみならず時代は急速に変化していることから、従来のやり方にとらわれることなく、スチュワード業務においても「進化」を追求してまいります。従来より当事業においては、スチュワード業務の品質維持のため、セントラルスタンダードを確立してまいりましたが、業務の拡大と人材の流動化に対応すべく、全国共通のツールを用い、改めてパート・アルバイトの教育の徹底に取り組むことで、全国どこの事業所においても「均一化」されたサービスを提供してまいります。

売上の拡大については、新規案件の獲得を目指すことはもちろんですが、顧客のホテルでの業務範囲の拡大を企図し、清掃業務等を受注すべく事業所責任者を通じた営業活動にも注力してまいります。また、T M L が展開するホテル向けの新たな商材の販売へ向け、連携を強化することでグループ内でのシナジーに貢献してまいります。

< 総合給食事業 (株)センダン (S D N) >

当事業は、引き続き事業の中核であるホテルの従業員食堂の受託を推進していくことはもとより、事業領域を拡大することで更なる売上の増加を目指してまいります。これまでの取組みにより、メディカル給食及びホテルレストランの運営受託も徐々に増えつつあることから、組織体制の見直しを図り、新たに「レストラン課」、「メディカル課」を創設し、責任体制を明確にするとともにサービス品質の向上に取り組んでまいります。既存事業所においては、引き続き有名店とのコラボメニューの提供及び季節に合わせたフェアの開催により、変化に富んだ取組みにより安定的な集客に努めてまいります。

また、新たに販売管理システムを稼働させることで、各事業所の実績をリアルタイムに本部で把握し、店舗運営の「見える化」を推進することで業務の効率化を図ってまいります。

< 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス(株) (T M L) >

当事業は、既存顧客への折衝件名を確実に売上に繋げていくことはもとより、新たな商材提案・新規顧客開発により、新しい売上を創造してまいります。グループ内でのシナジーを活用すべく、ホテル向け商材を開発するとともに、ホテル向け提案内容の充実を図り、C S S 及び S D N と連携し営業活動を推進してまいります。関西営業所については、漸く成果が出てきているところであり、更なる顧客の深掘りにより関西エリアでの売上拡大を目指します。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにあたっては、官公庁へのアプローチの加速、大手電機メーカーとの協業による需要獲得も推進してまいります。技術面では、新規商材の増販に向け、これまで以上に S I 力の強化に注力し、自己完結能力を高めてまいります。「香り」の事業については、香り + B G M + A V によるブランディングを本格化し、空間演出の提案力を強化してまいります。

粗利・限界利益率の向上により収益力を高めるべく、仕入れコストのダウンと内部工数の削減により費用削減を図ってまいります。

<音響・放送機器等販売事業 音響特機(株)(OTK)>

当事業においては、東京・大阪・名古屋・福岡・広島に加え、新たに開設した仙台営業所をもって、名実ともに全国を網羅する営業体制が完成したことから、東北エリアでの販売を強化することと併せて、全国をカバーする機動力のある営業活動を展開してまいります。海外ブランドについては、絞り込みを行い、獲得へ向けての動きを具現化することで、新たな商材の柱としてまいります。

機器のネットワーク化がより一層進む中においては、事前のシステム構築は必須であり、新たにテクニカルセンターを開設することで顧客ニーズに的確に応えられる品質を守ってまいります。

<食材販売事業 ヤマト食品(株)(YMT)>

当事業は、新規受注体制の強化が課題であり、新たな取組みとしてローラーセールスにおける初動セールス等を外部委託業者へアウトソーシングすることでより効率的な販売体制を構築してまいります。また、高齢者福祉施設を全国展開する大手企業との取引が始まっていることから、更なる連携の強化により、東海から関西への商圏拡大を図ることで売上拡大を目指してまいります。献立構成については、顧客ニーズ、付加価値、原価の観点を踏まえ継続的に見直し、刷新を進めてまいります。とりわけ小規模施設における調理負荷軽減の要請に応え、100%素材調理の献立から一部完調品を加えた、ハイブリッド化を推進してまいります。また、低単価が故に競合他社との差別化が困難な献立において、独自の食材の発掘、開発を進めることで、顧客からの選択機会の拡大を図って参ります。

管理面においては、販売管理システムを第33期期初から本番稼働させることで、リアルタイムに各営業所の実績を把握できる体制が確立されることから、きめ細かな売上分析に基づく販売部門へのフィードバック、即効性のある原価抑制、業務の標準化による間接部門業務の効率化を推進してまいります。M&A施策においては、オーナー系中小企業の事業承継案件をターゲットに、積極的に同業他社の吸収を企図してまいります。

<総務・人事・経理管理事業 (株)C S Sビジネスサポート(CBS)>

当事業は、各社の管理部門の責任者との情報交換を緊密にしつつ、会議を有効に活用することで、引き続きグループ各社のニーズに合わせて適確な管理業務を提供してまいります。人材の確保がますます厳しくなることが見込まれる中においては、新卒採用については、C S Sグループとしての採用活動へシフトさせるとともに、パート・アルバイトについては、これまで以上に外国人の採用を積極的に行ってまいります。また、グループ内でのITの活用については、グループ内で共有化すべきシステムと各社独自システムとの最適なソリューションを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本報告書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日（平成28年12月19日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業内容及び事業環境について

請負事業者の責任について

当社グループが営むスチュワード管理事業は、創業以来、スチュワード管理事業を業務請負という形態にて行っておりますが、業務請負は、人材派遣業や紹介業とは違い、指揮命令系統を当社内部にもち、顧客から独立して業務処理を行うものです。当社グループは請負事業者として、請負作業の完了ないし仕事の完成に関して顧客企業に対して責任を負うとともに、請負作業の遂行に当たって発生する労働災害、器物破損などの損害についても責任を負っております。したがって、当社グループの請け負った業務の遂行に関連するこれらの損害等に対しては、既に保険加入などの対応をしておりますが、想定を超える費用負担が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要取引先業界の事業環境について

当社グループの主要顧客はホテル・レストラン業界であり、これら業界の事業環境が悪化した場合、多くの顧客において内部コストの見直しを行う必要性が生じ、これが当社グループとの契約金額の引き下げ要求に繋がる可能性があります。また、ホテル業界において事業環境の悪化により、個々の顧客が会社更生法等の適用を受けた場合などには、当社グループの債権回収が困難になったり、あるいは対象ホテルとの契約の継続が不能となるなどの理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後の競争激化の可能性等について

当社はスチュワード事業の業界において、リーディングカンパニーとしての位置を堅持しておりますが、同業他社との競合関係は存在いたします。今後、雇用形態に関わる法的規制の変更や緩和等の何らかの要因により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 従業員の確保等について

当社グループにおいて必要な正社員及びパートタイマーの採用ができなかった場合、また、何らかの要因により退職率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、従業員、パート・アルバイトに関する個人情報約1万件を保有しております。情報管理の方法につきましては、「個人情報保護法」及び「マイナンバー法」に沿った対応を整備しております。現状の具体的扱い方法としては、電子化された従業員情報については、アクセス時のパスワード認証による管理を徹底し、紙媒体の従業員情報については、各部署の責任者が運用を管理し、施錠できる場所に保管・収納するというものであります。当該管理方法については、定期的に人事関連部署がチェックし、また、法務担当部署が抜き打ち検査を行うこと等より、当社グループでは万全なものと考えておりますが、今後何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信頼が失墜し、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(4) 衛生管理について

当社グループが営む給食管理事業は、食品衛生法等の規制を受けております。当社グループでは同事業の営業に関して、食品衛生法に基づき、厚生労働省管轄の各都道府県・政令指定都市・特別区の保健所を通じて営業許可を取得しております。

また、当社グループといたしましては、スタッフに衛生教育を行うとともに腸内菌検査を定期的実施し、スタッフの健康状態のチェックを行い、食中毒等の発生防止に努めております。

さらに、SDN内に衛生管理専任部門を設け、衛生管理研修を実施するとともに、各事業所においては衛生管理マニュアルをもとに事故防止を徹底し、細菌培養検査を抜き打ち実施しております。

しかしながら、食中毒等の発生の可能性を完全に否定することはできず、万が一、食中毒等が要因となって顧客の営業継続が不可能となった場合には、当社グループとの契約も終了する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの業務請負事業は労働基準法の関係法規による規制を受けておりますが、今後現行の関係法規の改正ないし解釈の変更等があった場合、あるいは当社グループに関連する新たな法規制の制定があった場合、当社グループの行う事業も影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、金融商品の評価、訴訟等の偶発事象などに関しまして、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度における資産、負債、資本の状況は以下のとおりであります。

a 資産、負債

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度末と比べて525百万円減少し、6,705百万円となりました。資産の内訳は流動資産が458百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金169百万円の減少、受取手形及び売掛金199百万円の減少、並びに商品及び製品126百万円の減少によるものであります。固定資産については66百万円の減少となりました。主な要因は無形固定資産24百万円の減少、投資その他の資産52百万円の減少によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて918百万円減少し、4,148百万円となりました。負債の内訳は流動負債が624百万円の減少となりました。主な要因は支払手形及び買掛金269百万円の減少、並びに短期借入金250百万円の減少によるものであります。固定負債については293百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金260百万円の減少によるものであります。

b 純資産

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて392百万円増加し、2,556百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益464百万円、剰余金の分配(配当金の支払)45百万円によるものと、その他有価証券評価差額金が25百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、63百万円であります。

その主なものは、セグメントに区分することができない全社資産として、本社ビル昇降機設備の更新による有形固定資産の取得(27百万円)であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	グループ全体の経営・管理事業	管理業務設備	323,827	618,355 (3,176.71)	2,985	945,168	5

(2) 国内子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セントラルサー ビスシステム	本社 (東京都中央区)	スチュワード管 理事業	管理業務設備	40,814	222,486 (629.29)	2,093	265,394	190 (4,050)
(株)センダン	本社 (東京都中央区)	総合給食事業	管理業務設備	-	-	4,024	4,024	116 (594)
東洋メディアリン クス(株)	本社 (東京都中央区)	映像・音響機器 等販売施工事業	物流倉庫及び管 理業務設備	74,091	110,335 (438.20)	9,768	194,196	76
音響特機(株)	本社 (東京都中央区)	音響・放送機器 等販売事業	管理業務設備	2,496	1,851 (682.00)	2,761	7,108	43 (1)
ヤマト食品(株)	本社 (神奈川県大和市)	食材販売事業	管理業務設備	61,716	282,210 (2,213.3)	11,229	355,155	100 (352)
(株)C S S ビジネス サポート	本社 (東京都中央区)	総務・人事・経 理管理事業	管理業務設備	0	-	3,387	3,387	19 (9)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であります。金額には消費税等は含めておりません。

2 従業員数欄は、臨時従業員の年間平均雇用人員を()外数で記載しております。

3 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

営業所	39,313千円
その他	16,070千円

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,776,000
計	20,776,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,285,600	5,285,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,285,600	5,285,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(平成16年12月19日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数(個)	210	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000	21,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100株当たり 1	100株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成36年12月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度」の内容をご参照ください。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数(個)	253	253
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,300	25,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100株当たり 1	100株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から 平成37年12月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>各新株予約権1個当りの一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数の調整が行われております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	5,232,744	5,285,600	-	393,562	-	117,699

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	16	18	3	3	1,726	1,771	-
所有株式数(単元)	-	14,534	1,316	5,314	40	10	31,636	52,850	600
所有株式数の割合 (%)	-	27.50	2.49	10.05	0.08	0.02	59.86	100.00	-

(注) 1 自己株式85,365株は、「個人その他」に853単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。

2 「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式1,555単元が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野口 緑	東京都千代田区	1,322,300	25.02
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	654,000	12.37
(注)1 日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	606,000	11.47
(注)1 S・T E C(株)	東京都新宿区岩戸町14番地 神楽坂不二ビル2-D1	423,500	8.01
資産管理サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	155,500	2.94
(注)2 原田 千壽	大阪府大阪市港区	145,700	2.76
三瓶 秀男	東京都品川区	130,800	2.47
(株)広美	東京都中央区築地3丁目9番9号 ランディック永井ビル	80,000	1.51
C S Sグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号	65,900	1.25
楽天証券(株)	東京都世田谷区多摩川1丁目14番1号	58,700	1.11
計	-	3,642,400	68.91

- (注) 1 野口緑の未成年者同族者が所有する有価証券管理信用口であります。
 2 役員向け株式給付信託財産として保有している自己株式であります。
 3 上記のほか、自己株式が85,365株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式85,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株5,199,700	51,997	-
単元未満株式	普通株式600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,285,600	-	-
総株主の議決権	-	51,997	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」における普通株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式155,500株(議決権個数1,555個)を含んでおります。
2 当事業年度末日における当社所有の自己株式は85,365株であります。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株CSSホールディングス	東京都中央区日本橋 小伝馬町10番1号	85,300	-	85,300	1.61
計		85,300	-	85,300	1.61

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス株式会社(信託E口)が保有する株式155,500株については、上記の自己株式等を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法280条ノ21第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成16年12月19日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	630
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から平成36年12月19日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとする。

2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、1円とする。

3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年12月19日開催の定時株主総会及びその後開催される取締役会決議に基づき、当社と取締役及び監査役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

なお、「新株予約権割当契約」の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

前記にかかわらず、平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。

その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

(2) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社取締役の承認を要するものとする。

4 退職による失権、権利の行使及び株式分割による影響を反映した事業年度末現在及び提出日現在残存する権利に係る内容は「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	630
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から平成37年12月18日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとする。

- 2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、1円とする。
- 3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月18日開催の定時株主総会及びその後に開催される取締役会決議に基づき、当社と取締役及び監査役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

なお、「新株予約権割当契約」の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

前記にかかわらず、平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。

各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

(2) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社取締役の承認を要するものとする。

- 4 退職による失権、権利の行使及び株式分割による影響を反映した事業年度末現在及び提出日現在残存する権利に係る内容は「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入

業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会決議に基づき、当社の監査等委員である取締役以外の取締役（以下、「対象取締役」といいます。）、執行役員及び当社グループ会社（注1）の取締役、執行役員（以下、対象取締役及び当社の執行役員とあわせて「対象役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

役員に取得させる予定の株式の総数また総額

当社は、平成27年12月1日付で、67,999千円を拠出し、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）当社株式を155,500株、63,391千円取得しております。今後、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式を取得する予定は未定であります。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した対象役員。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	85,365	-	85,365	-

(注) 当事業年度及び当期間における自己株式数には、信託が保有する当社株式(当事業年度末時点155,500株、当期間末時点155,500株)は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、当期の業績、連結配当性向及び当社配当性向と今後の経営における施策等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当期（平成28年9月期）は、事業全体の売上については、前期実績及び業績予想を上回ることとなりました。営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益についても拡大をしておりますが、とりわけ経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の拡大については、当期の営業活動以外で発生した、消費税還付並びに繰延税金資産の計上等に起因するものであります。

一方、当社は、現在中期経営計画を推進中であり、平成29年9月期は最終年度となることから、目標達成へ向け、引き続き既存事業の拡大とM&Aを推進してまいります。

当期の配当については、利益拡大が一部当期固有の要因に影響されていること、次期以降も安定的な利益配分を可能とすること、引き続きM&Aを推進していくこと等を総合的に勘案いたしました結果、期初に予定をしておりました1株当たり9円の配当に1円を加え、10円の期末配当を実施することといたしました。

なお、次期につきましても、当期に引き続き10円の期末配当を予定しております。

（注）基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年11月16日 取締役会	52,002	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高（円）	48,500	39,200 339	459	734	620
最低（円）	11,810	21,900 296	276	302	378

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

平成25年10月1日を効力発生日とする1株につき100株の割合による株式分割を行い、平成25年9月26日より権利落後の、最高・最低株価を記載しています。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	480	535	510	500	520	506
最低（円）	414	452	433	451	490	487

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員】の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		野口 緑	昭和32年3月8日生	昭和59年12月 当社取締役 平成10年10月 当社取締役副社長 平成15年11月 当社代表取締役会長 平成20年3月 当社代表取締役辞任 平成20年4月 当社取締役会長(現任) 平成20年12月 東洋メディアリンクス株式会社 取締役 平成21年12月 株式会社C S S ビジネスサポート 取締役(現任) 平成22年12月 株式会社セントラルサービスシ テム取締役会長(現任) 株式会社センダン取締役(現任) 音響特機株式会社取締役(現任) 平成24年10月 東洋メディアリンクス株式会 社取締役(現任) 平成26年12月 ヤマト食品株式会社取締役(現任) 平成27年1月	(注)3	1,322,300
代表取締役 社長	-	林田 喜一郎	昭和43年3月4日生	平成13年12月 当社業務部部长 平成15年12月 当社取締役 平成18年12月 当社取締役西日本業務部長 平成20年3月 当社取締役辞任 平成20年10月 株式会社セントラルサービスシ テム常務取締役(現任) 平成20年12月 当社取締役 平成21年12月 当社専務取締役 平成22年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	55,400
専務取締役	-	川勝 雄介	昭和43年2月15日生	平成18年4月 当社業務本部部长 平成20年4月 株式会社セントラルサービスシ テム業務本部部长 平成20年10月 株式会社セントラルサービスシ テム取締役(現任) 平成21年12月 株式会社C S S ビジネスサポート 代表取締役社長(現任) 平成22年12月 当社取締役 平成24年10月 東洋メディアリンクス株式会 社取締役(現任) 平成25年12月 当社専務取締役(現任) 平成27年1月 ヤマト食品株式会社取締役	(注)3	12,000
取締役	-	三瓶 秀男	昭和38年1月9日生	平成13年12月 当社業務部部长 平成15年12月 当社取締役 平成18年12月 当社取締役中部日本業務部長 平成20年3月 当社取締役辞任 平成20年10月 株式会社セントラルサービスシ テム代表取締役社長(現任) 平成20年12月 当社取締役(現任) 平成21年12月 東洋メディアリンクス株式会 社取締役 株式会社C S S ビジネスサポート 取締役(現任) 平成22年12月 株式会社センダン常務取締役(現 任)	(注)3	130,800
取締役	-	磯邊 和彦	昭和27年10月17日生	平成13年12月 当社業務推進部部长 平成16年12月 当社取締役 平成18年12月 当社取締役業務推進部長 平成20年3月 当社取締役辞任 平成20年10月 株式会社センダン代表取締役社長 (現任) 平成20年12月 当社取締役(現任) 平成24年10月 東洋メディアリンクス株式会 社代表取締役専務 平成24年12月 東洋メディアリンクス株式会 社代表取締役社長 平成25年12月 東洋メディアリンクス株式会 社取締役相談役	(注)3	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		森永 洋一郎	昭和31年1月1日生	平成24年10月 平成25年12月	当社顧問 東洋メディアリンクス株式会社 取締役 当社取締役(現任) 東洋メディアリンクス株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	3,000
取締役		岩見 元志	昭和33年9月21日生	平成21年12月 平成23年12月 平成25年12月 平成27年1月 平成27年12月	当社財務部部长 当社執行役員 当社常務執行役員 ヤマト食品株式会社 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	200
取締役 (監査等委員)		渡邊 和男	昭和27年4月12日生	平成18年4月 平成18年12月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年12月 平成23年12月 平成26年12月 平成27年12月	当社経理財務部部长 当社取締役管理部部长 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社取締役 当社取締役退任 当社顧問 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	9,000
取締役 (監査等委員)		山館 博康	昭和16年10月26日生	平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年12月 平成27年12月	全日空エンタプライズ(株)常務取締役 東京ホテル総支配人 同 専務取締役チェーンホテル事業 本部長 同 専務取締役チェーンホテル事業 本部長 全日空エンタプライズ(株)退社 当社顧問 当社監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	6,500
取締役 (監査等委員)		越智 敦生	昭和28年9月8日生	昭和63年9月 平成10年12月 平成27年12月	公認会計士越智会計事務所(開設) 所長(現任) 当社監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	39,300
計							1,579,000

- (注) 1. 平成27年12月18日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役 山館博康及び越智敦生は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 平成28年12月16日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
4. 平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
5. 当社は、監査等委員である取締役が、法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役(補欠監査等委員)1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
篠 連	昭和32年2月26日生	昭和61年10月 平成元年4月 平成2年1月	司法試験合格 弁護士登録 光和総合法律事務所設立参加、 パートナー弁護士(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、法令と社会的規範の遵守に徹したコンプライアンス体制と透明性の高い経営を遂行するため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るべく、内部統制システムの確立に向けた努力を継続しております。

(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は、意思決定のスピード化と経営施策遂行における透明性確保の観点から、月1回以上開催しております。必要に応じて関係幹部も出席し、経営状態の報告、施策の徹底、必要な決議などを行っております。

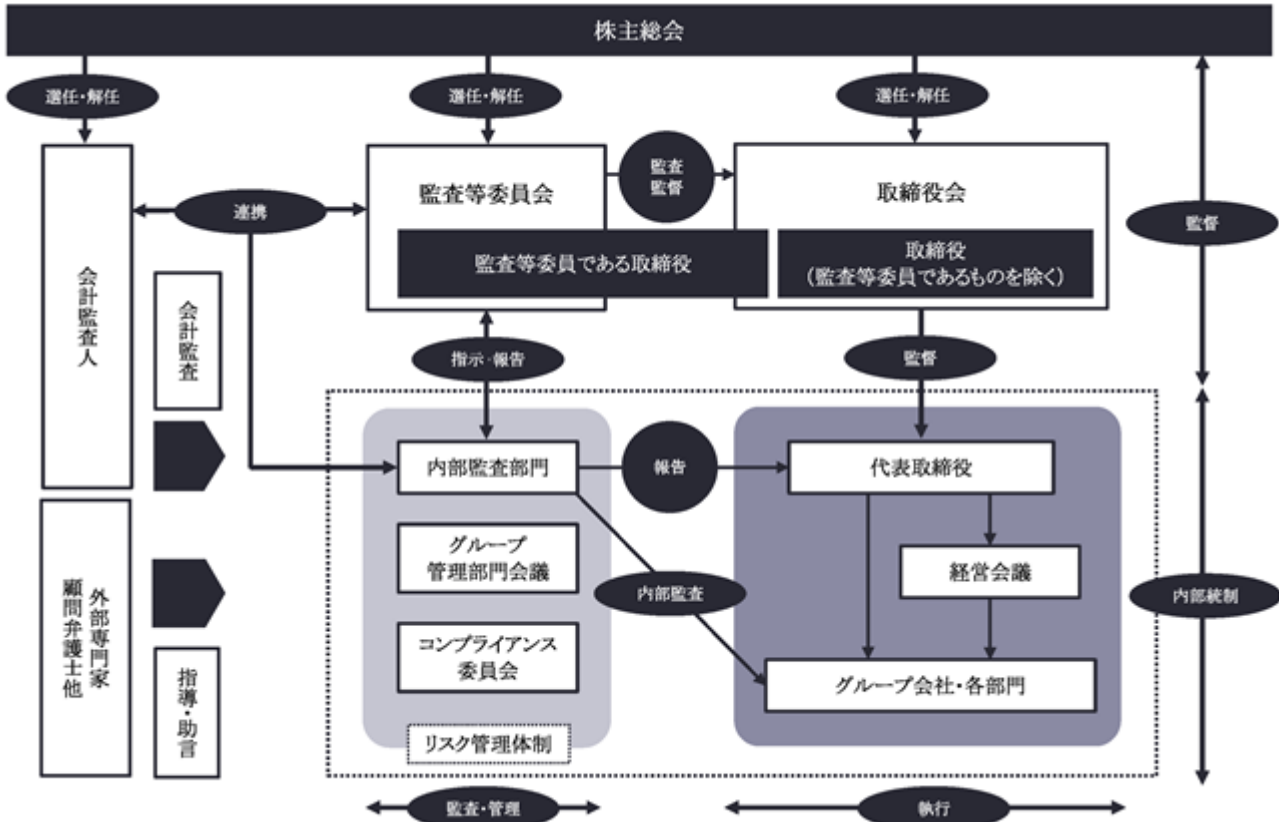
当社は、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実の観点から、平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員である取締役は3名体制とし、監査・監督機能の強化を図っております。そのうち社外取締役は2名であり、常勤の監査等委員は1名であります。常勤の監査等委員は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧などを実行することにより、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行い、取締役の職務執行を監視できる体制を構築しております。

また、上記の諸機関設置に加え、代表取締役社長指導の下、グループ各社に各社社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、定例的に招集し、経営の根幹を形成するコンプライアンス、リスク管理、CSR等コーポレート・ガバナンス上の重要事項を審議しております。また、企業経営の基本方針となるCSSグループ倫理規程及びコンプライアンス規程を制定の上、代表取締役がその精神をグループ全社の取締役及び使用人に継続的に伝達し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底しております。

さらに、グループ内に内部通報制度を継続的に機能せしめ、弁護士事務所及び税理士事務所とも顧問契約を結び、コンプライアンス体制の強化・補完を図っております。

(ウ) コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、以下のとおりであります。



(エ) 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社が定める法令遵守体制、リスク管理体制等の内部統制機能は、当社グループ全体を規定するものであります。内部監査部門は当社グループの内部監査を実施し、その結果を監査等委員会のほか担当取締役及び担当部門責任者に報告し、部門責任者は、必要に応じて、内部統制の改善策の助言、指導を行うこととしております。また、監査等委員会は内部監査部門と連携し、定期又は適宜にグループ管理体制を監査し、必要に応じて取締役会にて報告しております。

(オ) 会社情報の適時開示体制

・決算情報に関する適時開示に係る社内体制

決算短信（四半期を含む）など決算に関する開示事項については、取締役（情報開示担当）を開示資料作成責任者としてその指揮の下、グループ経営管理室を中心に原案を作成いたします。作成された原案は情報開示担当以外の取締役、監査等委員会が内容を確認し、業績予想の修正など開示の要否が検討されます。その後速やかに取締役会が招集され、事業報告及び決算数値等の承認を受け、取締役（情報開示担当）への開示の指示を経て情報開示を行います。なお、業績予想の修正など事実を迅速に開示する必要がある場合には、臨時取締役会又は稟認による取締役承認を経て情報開示を行います。

・その他の重要情報に関する適時開示に係る社内体制

決算情報以外の重要事実が取締役会で決定された場合には、速やかに取締役（情報開示担当）への開示の指示を経て情報開示を行います。

また、事故・災害などに起因する損害の発生や主要株主の異動など、開示すべき事実が発生した場合（発生事実に関する情報）には、当該情報を取締役（情報開示担当）に集約し、臨時取締役会が招集され、各担当取締役から取締役会への重要事実の報告がなされます。その後、速やかに取締役（情報開示担当）への開示の指示を経て情報開示を行います。

(カ) リスク管理体制の整備の状況

a 業務遂行上のリスクの管理

当社及び子会社では、取締役会が経営に関わる全般的リスク管理を所管し、取締役会での協議を経て、担当役員が統括責任者となり、具体的リスク管理の徹底を図っております。

また、様々なリスクを体系的・効率的に管理するべく、既存の「安全衛生管理規程」、「債権管理規程」、「インサイダー取引防止に関する規程」などに加え、新たなるリスク発生に際しては、適宜必要なリスク管理規程を制定するとともに、各部門は当社制定「リスク管理の指針」に基づき要領・手続を制定し、リスク管理に万全を期しております。更に、グループ各社の管理部門責任者が定期的に集まり、情報の共有化に努めるなどしてリスク管理体制の一段の向上を図っております。

b 情報漏洩リスクの管理

当社及び子会社は、日頃より重要情報の管理には最善、細心の注意を払って臨んでおります。特に当社グループは、常時多くのパート・アルバイトを雇用している業務の性格上、個人情報に接する機会が非常に多く、この点にも十分留意し万が一にも漏洩などの問題発生無きよう、厳格な管理体制を敷いております。情報全般を管理するための「情報管理規程」に加え「個人情報保護規程」を制定するとともに、全職員を対象にした情報管理に係る勉強会、研修会などを定期的実施するなどして、情報管理の周知徹底を図っております。

(キ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役2名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、そのうち社外取締役は2名であり、常勤の監査等委員は1名であります。なお、社外取締役はいずれも、当社のその他の取締役とその家族関係等の人的関係を有しておらず、監査等委員である取締役の就任に際して、当社の主要株主、顧客、取引先その他の利害関係者との間には何らの取り決めもありません。

常勤の監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧などを実行することにより、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行い、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査等委員である社外取締役に対しては、毎月開催される監査等委員会において常勤の監査等委員から重要事項が報告されており、監査等委員全員が、適宜、監査等委員でない取締役との面談を実行して情報共有及び意思疎通を図っております。また、監査等委員会は会計監査人と定期的に情報や意見交換の実施ならびに監査結果の報告を受けるほか、適宜会計監査人による監査に立ち会うなど、連携の強化を図っております。

なお、常勤の監査等委員の渡邊和男氏は、長年の銀行勤務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査等委員の越智敦生氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役

当社の社外取締役は、山館博康氏、越智敦生氏の2名であり、いずれも、当社のその他の取締役と家族関係等の人的関係を有しておらず、監査等委員である取締役の就任に際して、当社の主要株主、顧客、取引先その他の利害関係者との間には何らの取り決めもありません。

社外取締役山館博康、越智敦生は当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しております。また、その他の特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役は、内部監査、監査等委員監査及び会計監査について、取締役会及び監査等委員会などを通じて必要に応じて意見を述べております。また、内部監査部門と定期的に会合を行っており、活動状況の把握、情報共有、意見交換を通じ相互連携をしております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬の内容

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	賞与	株式報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	179	167	-	-	11	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	5	5	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1	-	-	-	1
社外役員	7	7	-	-	-	2

- (注) 1. 監査役に対する支給額は監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、取締役(監査等委員)に対する支給額は監査等委員会設置会社移行後の期間に係るものであります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、平成11年12月7日開催の第15回定時株主総会において年額300百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない。)と決議いただいております。また、移行後の取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会において年額300百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない。)と決議いただいております。
4. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成17年12月18日開催の第21期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
6. 取締役(当社の監査等委員である取締役以外の取締役)の報酬等の総額には、株式報酬として、当事業年度末における役員株式給付規程に基づき株式給付引当金の繰入額11百万円が含まれております。当該株式報酬につきましては、上記の取締役の年間報酬限度額とは別枠で決議いただいております。

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の総額につきましては、平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会において年額300百万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の総額につきましては、平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において年額40百万円以内と決議いただいております。個別の報酬等の額は、会社の業績等を勘案し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は取締役会決議にて、監査等委員である取締役の報酬等の額は監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

また、平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会決議に基づき、上記報酬限度額とは別枠で、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、監査等委員である取締役以外の取締役（以下、「対象取締役」といいます。）に対し、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は有限責任 あずさ監査法人が行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 原田 清朗

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 大瀧 克仁

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 3名

株式の保有状況

投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的である銘柄はありません。

当社における保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は以下のとおりであります。

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2,455	2,432	-	33	(注)
上記以外の株式	19,246	16,098	675	-	4,678

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)東洋メディアリンクス株式会社について以下のとおりであります。

イ.投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 235,060千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社丸井グループ	63,473	91,337	取引関係の維持・強化のため
TOA株式会社	57,752	62,257	取引関係の維持・強化のため
ロイヤルホールディングス株式会社	22,320	45,666	取引関係の維持・強化のため
株式会社弘電社	5,650	1,367	取引関係の維持・強化のため
住友電設株式会社	1,798	2,598	取引関係の維持・強化のため
都築電気株式会社	2,000	912	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	20,775	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	2,229	取引関係の維持・強化のため
日新製糖株式会社	300	803	取引関係の維持・強化のため
株式会社帝国ホテル	2,000	4,836	取引関係の維持・強化のため
株式会社T&Dホールディングス	880	1,235	取引関係の維持・強化のため
株式会社りそなホールディングス	4,600	2,788	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4,512	取引関係の維持・強化のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	6,236	11,174	取引関係の維持・強化のため
株式会社カナデン	16,435	14,594	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社丸井グループ	63,473	84,292	取引関係の維持・強化のため
T O A 株式会社	59,808	54,425	取引関係の維持・強化のため
ロイヤルホールディングス株式会社	22,320	39,082	取引関係の維持・強化のため
株式会社弘電社	5,650	1,478	取引関係の維持・強化のため
住友電設株式会社	2,291	2,407	取引関係の維持・強化のため
都築電気株式会社	2,000	1,018	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	14,647	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,686	取引関係の維持・強化のため
日新製糖株式会社	900	1,251	取引関係の維持・強化のため
株式会社帝国ホテル	2,000	4,228	取引関係の維持・強化のため
株式会社T & Dホールディングス	880	993	取引関係の維持・強化のため
株式会社りそなホールディングス	4,600	1,942	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,000	3,380	取引関係の維持・強化のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	6,766	6,691	取引関係の維持・強化のため
株式会社カナデン	17,606	17,535	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)		当事業年度(千円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	3,558	2,200	500	1,258	(注)
上記以外の株式	349	268	3	-	19

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当、自己株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,620	-	33,620	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,620	-	33,620	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査工数による合意のもとに決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、専門機関紙の定期購読及び外部の専門機関が主催するセミナーへ必要に応じて参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,010	1,298,250
受取手形及び売掛金	2,117,563	1,917,584
商品及び製品	471,849	345,198
仕掛品	59,010	38,156
原材料及び貯蔵品	56,155	40,760
繰延税金資産	34,528	114,530
その他	109,285	100,080
貸倒引当金	9,202	6,080
流動資産合計	4,307,201	3,848,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,988,511	2,101,986
減価償却累計額	485,167	515,039
建物及び構築物(純額)	503,344	502,946
土地	2,123,238	2,123,238
その他	128,211	146,699
減価償却累計額	101,842	110,450
その他(純額)	26,369	36,248
有形固定資産合計	1,764,952	1,774,434
無形固定資産		
のれん	139,247	123,775
その他	65,234	56,591
無形固定資産合計	204,481	180,366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,492,095	1,501,753
長期預金	90,000	-
その他	2,372,148	2,400,260
投資その他の資産合計	954,243	902,013
固定資産合計	2,923,678	2,856,814
資産合計	7,230,879	6,705,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,141	576,733
短期借入金	900,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	2 265,463	2 260,150
未払金	702,356	751,687
未払法人税等	59,424	117,719
賞与引当金	172,158	175,654
その他	440,901	229,778
流動負債合計	3,386,445	2,761,723
固定負債		
長期借入金	2 1,340,960	2 1,080,430
繰延税金負債	57,080	679
退職給付に係る負債	217,611	238,789
株式給付引当金	-	16,214
長期末払金	22,544	22,544
資産除去債務	8,944	9,129
その他	33,796	19,421
固定負債合計	1,680,937	1,387,209
負債合計	5,067,382	4,148,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	279,306
利益剰余金	1,498,452	1,917,198
自己株式	98,191	99,799
株主資本合計	2,071,522	2,490,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,974	66,094
その他の包括利益累計額合計	91,974	66,094
純資産合計	2,163,496	2,556,363
負債純資産合計	7,230,879	6,705,296

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	17,654,369	18,129,073
売上原価	14,508,025	14,913,240
売上総利益	3,146,344	3,215,833
販売費及び一般管理費	1 2,811,969	1 2,768,354
営業利益	334,375	447,478
営業外収益		
受取利息	1,521	1,643
受取配当金	8,796	6,293
受取賃貸料	16,578	17,014
仕入割引	6,025	5,343
持分法による投資利益	5,453	6,303
投資事業組合運用益	1,412	-
為替差益	-	9,361
還付消費税等	-	78,314
その他	33,606	26,115
営業外収益合計	73,394	150,389
営業外費用		
支払利息	52,286	42,385
支払手数料	2 19,152	2 43,628
投資事業組合運用損	-	489
その他	13,828	7,980
営業外費用合計	85,267	94,483
経常利益	322,503	503,384
特別利益		
投資有価証券売却益	62,180	33
特別利益合計	62,180	33
特別損失		
固定資産除却損	326	43
投資有価証券売却損	-	1,258
投資有価証券評価損	10,523	570
訴訟和解金	9,571	-
損害賠償金	12,291	5,914
特別損失合計	32,713	7,787
税金等調整前当期純利益	351,970	495,629
法人税、住民税及び事業税	98,086	188,998
法人税等調整額	503	157,517
法人税等合計	98,589	31,480
当期純利益	253,381	464,148
親会社株主に帰属する当期純利益	253,381	464,148

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	253,381	464,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,674	25,879
その他の包括利益合計	18,674	25,879
包括利益	272,055	438,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272,055	438,269
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	277,699	1,282,908	98,191	1,855,978
当期変動額					
剰余金の配当			40,357		40,357
親会社株主に帰属する当期純利益			253,381		253,381
連結範囲の変動			2,520		2,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	215,543	-	215,543
当期末残高	393,562	277,699	1,498,452	98,191	2,071,522

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,299	73,299	1,929,278
当期変動額			
剰余金の配当			40,357
親会社株主に帰属する当期純利益			253,381
連結範囲の変動			2,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,674	18,674	18,674
当期変動額合計	18,674	18,674	234,218
当期末残高	91,974	91,974	2,163,496

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	277,699	1,498,452	98,191	2,071,522
当期変動額					
剰余金の配当			45,402		45,402
親会社株主に帰属する当期純利益			464,148		464,148
自己株式の取得				64,999	64,999
自己株式の処分		1,607		63,391	64,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,607	418,746	1,607	418,746
当期末残高	393,562	279,306	1,917,198	99,799	2,490,268

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	91,974	91,974	2,163,496
当期変動額			
剰余金の配当			45,402
親会社株主に帰属する当期純利益			464,148
自己株式の取得			64,999
自己株式の処分			64,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,879	25,879	25,879
当期変動額合計	25,879	25,879	392,866
当期末残高	66,094	66,094	2,556,363

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	351,970	495,629
減価償却費	81,953	63,487
のれん償却額	15,471	15,471
持分法による投資損益(は益)	5,453	6,303
投資有価証券評価損益(は益)	10,523	570
投資有価証券売却損益(は益)	62,180	1,225
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,033	3,122
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,569	21,178
賞与引当金の増減額(は減少)	16,551	3,496
受取利息及び受取配当金	10,318	7,936
支払利息	52,286	42,385
訴訟和解金	9,571	-
損害賠償損失	12,291	5,914
売上債権の増減額(は増加)	265,429	199,979
たな卸資産の増減額(は増加)	179,934	162,899
仕入債務の増減額(は減少)	95,935	269,407
未払金の増減額(は減少)	76,904	13,780
未払又は未収消費税等の増減額	35,529	174,018
その他	33,932	22,335
小計	268,069	542,894
利息及び配当金の受取額	10,401	12,471
利息の支払額	52,452	41,474
訴訟和解金の支払額	9,571	-
損害賠償金の支払額	12,291	5,914
法人税等の支払額	66,369	132,709
法人税等の還付額	12,890	1,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,677	376,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	205,336	255,456
投資有価証券の取得による支出	59,267	53,043
投資有価証券の売却による収入	113,008	156
有形固定資産の取得による支出	15,307	22,686
無形固定資産の取得による支出	9,796	5,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	604,183	-
差入保証金の差入による支出	1,648	3,901
差入保証金の回収による収入	67,261	3,283
保険積立金の解約による収入	124,469	17,172
投資不動産の賃貸による収入	8,280	8,280
その他	9,662	5,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,186	194,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	129,991	250,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	396,380	265,843
自己株式の取得による支出	-	² 64,999
自己株式の売却による収入	-	² 64,999
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	39,873	45,652
その他	8,361	14,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,394	575,519
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	203,885	4,303
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,726	1,302,554
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,942	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,302,554	¹ 1,298,250

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(株)セントラルサービスシステム

(株)センダン

東洋メディアリンクス(株)

音響特機(株)

(株)C S Sビジネスサポート

ヤマト食品(株)

(2) 非連結子会社の名称等

(株)セントラルホテルサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

Mood Media Japan(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(株)セントラルホテルサービス

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(株)セントラルホテルサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

たな卸資産

・商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社及び連結子会社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、「退職給付に係る負債」を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...金利スワップ

b.ヘッジ対象...借入金の利息

ハ ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社は法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

適用予定日

平成29年9月期の期首から適用します。

当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託について)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員及び当社グループ会社の取締役、執行役員（以下、あわせて「対象役員」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が当社の株価に対する意識と感度を高めることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入いたしました。

イ．取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

ロ．会計処理

株式給付信託（BBT）については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

ハ．信託が保有する自己株式

当連結会計年度末において、株式給付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価格64百万円、株式数は155,500株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	47,082千円	47,421千円
うち、共同支配企業への投資額	45,723	47,421

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資不動産	131,792千円	131,219千円
建物及び構築物	352,389	362,564
土地	900,565	900,565
計	1,384,747	1,394,349

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	243,023千円	237,950千円
長期借入金	1,314,580	1,076,630
計	1,557,603	1,314,580

(注) 上記のほか、銀行借入債務の担保として、連結上消去されている一年以内返済予定短期貸付金(前連結会計年度80,000千円、当連結会計年度80,000千円)、長期貸付金(前連結会計年度640,000千円、当連結会計年度560,000千円)、関係会社株式(前連結会計年度7,883千円、当連結会計年度7,883千円)を、担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	225,196千円	226,186千円
給与手当等	967,175	970,329
賞与引当金繰入額	152,650	163,065
退職給付費用	62,477	63,808
株式給付引当金繰入額	-	16,214
法定福利費	199,922	216,917
支払手数料	122,365	119,164
減価償却費	81,354	62,914
地代家賃	64,818	65,194

2. 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたシンジケートローンに関するアレンジメントフィー及びコミットメントフィー等を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
支払手数料	19,152千円	43,628千円
計	19,152	43,628

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43,589千円	37,545千円
組替調整額	18,710	1,253
税効果調整前	24,878	36,292
税効果額	6,204	10,412
その他有価証券評価差額金	18,674	25,879
その他の包括利益合計	18,674	25,879

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,285,600	-		5,285,600
合計	5,285,600			5,285,600
自己株式				
普通株式	240,865		-	240,865
合計	240,865		-	240,865

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権(注)	普通株式					
	合計						

(注)(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月18日 取締役会	普通株式	40,357	8	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月17日 取締役会	普通株式	45,402	利益剰余金	9	平成27年9月30日	平成27年12月21日

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,285,600	-	-	5,285,600
合計	5,285,600	-	-	5,285,600
自己株式				
普通株式	240,865	155,500	155,500	240,865
合計	240,865	155,500	155,500	240,865

- (注) 1. 当連結会計年度末の普通株式に、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式155,500株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加155,500株は、株式給付信託（BBT）の取得による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の減少155,500株は、株式給付信託（BBT）への第三者割当による自己株式処分による減少であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権（注）	普通株式	-	-	-	-	-
	合計		-	-	-	-	-

(注)（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年11月17日 取締役会	普通株式	45,402	9	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年11月16日 取締役会	普通株式	52,002	利益剰余金	10	平成28年9月30日	平成28年12月19日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金1,555千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,468,010千円	1,298,250千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165,456	-
現金及び現金同等物	1,302,554	1,298,250

- 2 「追加情報」に記載のとおり、「株式給付信託」(BBT)の導入に伴う自己株式の売却による収入並びに、同制度の導入に伴う、当社株式の取得による支出を含んでおります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間の損益計画に基づき必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入より調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関して、当社は期日及び残高を管理しており、早期回収を実現する体制をとっております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の変動を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金の調達であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは低いものとなっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社の内部規程に従い行っております。また、デリバティブの利用に当たっては、貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺する範囲に限定しており、市場リスクは僅少であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各連結子会社及び財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,468,010	1,468,010	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,117,563	2,117,563	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	123,961	123,148	813
その他有価証券	308,044	308,044	-
(4) 長期預金	90,000	90,000	-
資産計	4,107,580	4,106,767	813
(1) 支払手形及び買掛金	846,141	846,141	-
(2) 未払金	702,356	702,356	-
(3) 短期借入金	900,000	900,000	-
(4) 長期借入金	1,606,423	1,632,056	25,633
負債計	4,054,921	4,080,554	25,633
デリバティブ取引()	-	-	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,298,250	1,298,250	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,917,584	1,917,584	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	170,637	169,975	662
その他有価証券	275,907	275,907	-
資産計	3,662,379	3,661,716	662
(1) 支払手形及び買掛金	576,733	576,733	-
(2) 未払金	751,687	751,687	-
(3) 短期借入金	650,000	650,000	-
(4) 長期借入金	1,340,580	1,380,206	39,626
負債計	3,319,000	3,358,627	39,626
デリバティブ取引()	-	-	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非上場株式	4,655	4,632
関係会社株式	47,082	47,421
投資事業有限責任組合等出資金	8,351	3,154
合計	60,088	55,208

これらについては、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,468,010	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,117,563	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	20,000	103,961	-
長期預金	-	90,000	-	-
合計	3,585,574	110,000	103,961	-

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,298,250	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,917,584	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	20,000	150,637	-
合計	3,215,834	20,000	150,637	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	265,463	260,390	215,570	190,000	190,000	485,000
合計	1,165,463	260,390	215,570	190,000	190,000	485,000

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	650,000	-	-	-	-	-
長期借入金	260,150	215,430	190,000	190,000	190,000	295,000
合計	910,150	215,430	190,000	190,000	190,000	295,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	20,000	20,002	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	103,961	103,146	815
合計		123,961	123,148	813

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	72,747	73,482	734
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	97,889	96,492	1,397
合計		170,637	169,975	662

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	306,526	173,449	133,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,518	2,023	505
合計		308,044	175,473	132,571

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	265,958	169,927	96,030
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,948	11,363	1,415
合計		275,907	181,291	94,615

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	113,008	62,180	-
合計	113,008	62,180	-

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	156	33	1,258
合計	156	33	1,258

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,435,000	1,245,000	（注）
合計			1,435,000	1,245,000	-

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,245,000	1,055,000	（注）
合計			1,245,000	1,055,000	-

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、退職一時金の一部として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、退職給付債務の見込額は、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度により支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法によって算定しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	172,067千円	217,611千円
連結範囲の変更に伴う増加	52,113	-
退職給付費用	28,119	44,411
退職給付の支払額	34,688	23,233
退職給付に係る負債の期末残高	217,611	238,789

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	268,881千円	285,038千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	51,269	46,249
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	217,611	238,789
退職給付に係る負債	217,611	238,789
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	217,611	238,789

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	28,119千円	当連結会計年度	44,411千円
----------------	---------	----------	---------	----------

3. 複数事業主制度に関する事項

当社グループの複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度24,320千円、当連結会計年度21,460千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	428,515百万円	229,328百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	419,619	264,626
差引額	8,896	35,297

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.100% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.120% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度28,534百万円、当連結会計年度30,423百万円)及び繰越剰余金(前連結会計年度37,431百万円、当連結会計年度4,874百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年から20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役及び監査役 7	取締役及び監査役 8
ストック・オプション数	普通株式 63,000 (注2)	普通株式 63,000 (注2)
付与日	平成16年12月19日	平成17年12月18日
権利確定条件	取締役及び監査役の地位を喪失した翌日から行使できるものとする。 平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。	取締役及び監査役の地位を喪失した翌日から行使できるものとする。 平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間		
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成36年12月19日	自平成18年2月1日 至平成37年12月18日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	21,000	25,300
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	21,000	25,300
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	0.01	0.01
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	75,592千円	75,215千円
未払事業税及び未払事業所税	12,387	17,463
繰越欠損金	17,768	-
その他	6,822	26,433
計	112,571	119,112
評価性引当額	78,042	4,582
計	34,528	114,530
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	13,082	8,528
退職給付に係る負債	76,634	82,302
未払役員退職慰労金	7,971	7,800
株式給付引当金	-	5,159
連結納税加入に伴う資産の評価益	47,576	46,554
繰越欠損金	199,745	118,341
現物分配による子会社株式計上	169,512	160,894
その他	46,525	44,638
繰延税金負債(固定)との相殺	9,729	28,633
計	551,319	445,585
評価性引当額	520,467	383,205
計	30,852	62,379
繰延税金負債(固定)		
連結納税加入に伴う資産の評価損	27,084	-
その他有価証券評価差額金	39,725	29,313
繰延税金資産(固定)との相殺	9,729	28,633
計	57,080	679

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	3.8
受取配当金益金不算入	0.3	0.1
住民税均等割	1.7	1.3
連結納税適用による影響額	1.2	-
評価性引当額	20.2	28.9
課税留保金金額に対する法人税・住民税	6.0	2.7
その他	1.8	5.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	6.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の32.2%から回収又は支払が見込まれる期間が、平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.8%、平成30年10月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、事業会社ごとに事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「スチュワード管理事業」、「総合給食事業」、「音響・放送機器等・販売事業」、「映像・音響機器等販売施工事業」、「食材販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

「スチュワード管理事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「総合給食事業」は、企業やホテル等の社員食堂、寮・保養所等の福利厚生施設及び、学校法人・社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務を行っております。

「音響・放送機器等販売事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等を行っております。

「映像・音響機器等販売施工事業」は、音響・映像・照明などのシステム及び監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

「食材販売事業」は、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機器 等販売事業	映像・音響機器 等販売施工事業	食材販売事業	計
売上高						
外部顧客に対する 売上高	5,988,811	2,363,439	2,868,292	3,144,439	3,271,872	17,636,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	1,610	62,211	2,287	-	67,308
計	5,990,011	2,365,049	2,930,503	3,146,726	3,271,872	17,704,164
セグメント利益	154,856	44,815	83,884	41,774	21,747	347,077
セグメント資産	1,543,830	456,666	1,077,464	1,823,003	1,428,283	6,329,249
セグメント負債	803,009	307,117	543,471	813,907	1,424,265	3,891,772
その他の項目						
減価償却費	4,641	998	3,779	13,785	9,509	32,713
のれん償却額	-	-	-	-	15,471	15,471
のれん当期末残高	-	-	-	-	139,247	139,247
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	45,723	-	45,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,458	660	2,192	1,142	10,357	15,810

(単位：千円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客に対する 売上高	17,514	17,654,369	-	17,654,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253,710	321,018	321,018	-
計	271,224	17,975,388	321,018	17,654,369
セグメント利益	15,545	362,623	28,247	334,375
セグメント資産	201,864	6,531,113	699,766	7,230,879
セグメント負債	72,609	3,964,381	1,103,000	5,067,382
その他の項目				
減価償却費	18,726	51,440	29,913	81,354
のれん償却額	-	15,471	-	15,471
のれん当期末残高	-	139,247	-	139,247
持分法適用会社への 投資額	-	45,723	-	45,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,178	23,989	1,715	25,704

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。
セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。全社負債の主なものは、当社の借入金等であります。
減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機器 等販売事業	映像・音響機器 等販売施工事業	食材販売事業	計
売上高						
外部顧客に対する 売上高	6,401,309	2,391,677	3,211,079	2,973,307	3,122,377	18,099,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,350	2,827	65,720	4,213	-	74,110
計	6,402,659	2,394,505	3,276,799	2,977,520	3,122,377	18,173,862
セグメント利益	211,456	40,466	87,092	59,031	49,401	447,447
セグメント資産	1,626,408	461,353	914,323	1,655,735	1,197,515	5,855,337
セグメント負債	770,742	290,184	343,580	633,615	1,097,313	3,135,436
その他の項目						
減価償却費	3,915	2,401	4,921	13,108	9,357	33,704
のれん償却額	-	-	-	-	15,471	15,471
のれん当期末残高	-	-	-	-	123,775	123,775
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	47,421	-	47,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	5,290	13,186	5,634	9,111	33,223

（単位：千円）

	その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客に対する 売上高	29,321	18,129,073	-	18,129,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258,820	332,930	332,930	-
計	288,141	18,462,004	332,930	18,129,073
セグメント利益	8,346	455,793	8,314	447,478
セグメント資産	190,414	6,045,751	659,544	6,705,296
セグメント負債	58,676	3,194,112	954,819	4,148,932
その他の項目				
減価償却費	14,990	48,694	14,220	62,914
のれん償却額	-	15,471	-	15,471
のれん当期末残高	-	123,775	-	123,775
持分法適用会社への 投資額	-	47,421	-	47,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	954	34,177	29,619	63,797

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。
セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。全社負債の主なものは、当社の借入金等であります。
減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	428円 86銭	506円 74銭
1株当たり当期純利益金額	50円 23銭	92円 01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	49円 77銭	91円 17銭

(注) 1 役員向け株式給付信託口が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、当連結会計年度末155,500株であり、期中平均株式数は当連結会計年度90,921株であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	253,381	464,148
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	253,381	464,148
期中平均株式数(株)	5,044,735	5,044,735
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,299	46,299
(うち新株予約権)	(46,299)	(46,299)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	650,000	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	265,463	260,150	0.93	
1年以内に返済予定のリース債務	14,023	13,819	0.77	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,340,960	1,080,430	0.78	平成29年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,241	14,421	0.77	平成29年～31年
その他有利子負債	-	-		
合計	2,548,687	2,018,821		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	215,430	190,000	190,000	190,000
リース債務	10,145	4,276	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,671,589	9,835,495	13,916,783	18,129,073
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	105,191	412,038	438,088	495,629
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	109,634	321,381	324,151	464,148
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.73	63.71	64.26	92.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.73	41.97	0.55	27.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,055	441,952
未収入金	2 120,159	2 148,515
前払費用	3,799	3,292
関係会社短期貸付金	2, 3 560,000	2, 3 280,000
未収還付法人税等	86	-
繰延税金資産	-	1,349
その他	2 8,417	2 6,627
流動資産合計	1,050,518	881,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 309,171	3 323,665
土地	3 618,355	3 618,355
その他	2,451	3,492
有形固定資産合計	929,978	945,513
無形固定資産		
無形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	30,052	21,685
関係会社株式	3 1,752,200	3 1,752,200
関係会社長期貸付金	2, 3 640,000	2, 3 560,000
長期前払費用	10,544	10,490
繰延税金資産	-	219
その他	3,131	6,481
投資その他の資産合計	2,435,929	2,351,077
固定資産合計	3,365,907	3,296,591
資産合計	4,416,426	4,178,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	650,000
関係会社短期借入金	2 580,000	2 620,000
1年内返済予定の長期借入金	3 190,000	3 190,000
未払金	2 27,484	2 68,281
未払費用	5,507	4,921
未払法人税等	19,109	62,579
預り金	4,354	5,245
賞与引当金	3,012	3,042
その他	4,735	3,317
流動負債合計	1,734,202	1,607,388
固定負債		
長期借入金	3 1,245,000	3 1,055,000
退職給付引当金	1,002	477
株式給付引当金	-	11,242
その他	970	269
固定負債合計	1,246,972	1,066,989
負債合計	2,981,175	2,674,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	160,000	161,607
資本剰余金合計	277,699	279,306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	256,196	326,251
利益剰余金合計	856,196	926,251
自己株式	98,191	99,799
株主資本合計	1,429,266	1,499,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,984	4,630
評価・換算差額等合計	5,984	4,630
純資産合計	1,435,250	1,503,952
負債純資産合計	4,416,426	4,178,329

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
関係会社経営管理料	284,028	298,268
関係会社受取配当金	85,974	132,505
関係会社受取賃貸料	129,009	129,009
営業収益合計	1,499,011	1,559,782
営業費用		
一般管理費	1,244,402	1,2438,659
営業利益	56,608	121,122
営業外収益		
受取利息	126,697	122,160
受取配当金	675	675
投資事業組合運用益	1,412	-
その他	5,048	3,945
営業外収益合計	33,832	26,781
営業外費用		
支払利息	149,196	140,663
支払手数料	19,152	43,627
その他	2,996	489
営業外費用合計	71,344	84,781
経常利益	19,096	63,122
特別利益		
投資有価証券売却益	-	33
特別利益合計	-	33
税引前当期純利益	19,096	63,155
法人税、住民税及び事業税	80,935	50,732
法人税等調整額	-	1,569
法人税等合計	80,935	52,301
当期純利益	100,031	115,457

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	196,522	796,522	98,191	1,369,592
当期変動額									
剰余金の配当						40,357	40,357		40,357
当期純利益						100,031	100,031		100,031
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	59,673	59,673	-	59,673
当期末残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	256,196	856,196	98,191	1,429,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,188	7,188	1,376,781
当期変動額			
剰余金の配当			40,357
当期純利益			100,031
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,204	1,204	1,204
当期変動額合計	1,204	1,204	58,469
当期末残高	5,984	5,984	1,435,250

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	256,196	856,196	98,191	1,429,266
当期変動額									
剰余金の配当						45,402	45,402		45,402
当期純利益						115,457	115,457		115,457
自己株式の取得								64,999	64,999
自己株式の処分			1,607	1,607				63,391	64,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1,607	1,607	-	70,055	70,055	1,607	70,055
当期末残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	326,251	926,251	99,799	1,499,321

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,984	5,984	1,435,250
当期変動額			
剰余金の配当			45,402
当期純利益			115,457
自己株式の取得			64,999
自己株式の処分			64,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,353	1,353	1,353
当期変動額合計	1,353	1,353	68,701
当期末残高	4,630	4,630	1,503,952

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度の末日における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社は法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結注記事項の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報(役員向け株式給付信託について)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の取引先との取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
(株)センダン	82,458千円	78,184千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	686,952千円	433,804千円
長期金銭債権	640,000	560,000
短期金銭債務	580,747	623,839

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
関係会社短期貸付金	80,000千円	80,000千円
関係会社長期貸付金	640,000	560,000
関係会社株式	7,883	7,883
建物	309,171	323,665
土地	618,355	618,355
計	1,655,410	1,589,904

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	190,000千円	190,000千円
長期借入金	1,245,000	1,055,000
計	1,435,000	1,245,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	499,011千円	559,782千円
その他営業取引	30,580	39,643
営業取引以外の取引による取引高	27,029	22,539

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	169,520千円	182,940千円
給与手当等	14,971	31,163
減価償却費	30,089	14,346
修繕維持費	46,126	4,332
支払手数料	56,707	56,951

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,752,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,752,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	1,298千円	1,244千円
繰越欠損金	15,111	-
その他	259	524
計	16,670	1,769
評価性引当額	16,670	419
計	-	1,349
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	8,781	8,334
子会社株式	192,113	169,627
繰越欠損金	182,385	113,635
その他	11,160	25,413
計	394,440	317,010
評価性引当額	394,440	316,790
計	-	219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1	4.8
受取配当金益金不算入	160.9	69.4
住民税均等割	1.5	0.5
連結納税適用による影響額	21.9	-
評価性引当額	344.3	52.3
課税留保金額に対する法人税・住民税	69.8	10.0
その他	16.8	9.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	423.8	82.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の32.2%から回収又は支払が見込まれる期間が、平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.8%、平成30年10月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	309,171	28,048	-	13,554	323,665	226,881
土地	618,355	-	-	-	618,355	-
その他	2,451	1,834	-	792	3,492	5,814
有形固定資産計	929,978	29,882	-	14,346	945,513	232,696

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	3,012	3,042	3,012	3,042
退職給付引当金	1,002	75	600	477
株式給付引当金	-	11,242	-	11,242

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日・9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.css-holdings.jp/ ただし、電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 単元未満株について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第1項の規定による請求する権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第31期)	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	平成27年12月21日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	平成27年12月21日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成27年12月22日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	(第32期第1四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	(第32期第2四半期)	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	平成28年5月12日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第31期)	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	平成28年7月25日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書及び確認書	(第32期第3四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月16日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 田 清 朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 瀧 克 仁
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C S Sホールディングスの平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社C S Sホールディングスが平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月16日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 田 清 朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 瀧 克 仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングスの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。